

## 4 衛生費

### 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費

〔担当：保健センター〕 P.249

### 20 健康づくりに要する経費 304,974 円 (467,375 円)

〔国・県 92,008 円 一財 212,966 円〕

\* 特財内訳

〔県補：健康増進事業費補助金 92,008 円〕

#### ○ 目的

健康の保持・増進と疾病の予防を図る。

#### ○ 内容

健診結果に基づき、生活習慣病予防のための教育・相談を実施した。

集団健康教育については、糖尿病学習会の実施や、乳がん検診受診者へのブレスト・ウェアネス（乳房を意識する生活習慣）の啓発や4か所の子育て支援センターを利用する母親を対象に骨粗しょう症予防や女性のがん検診について講話を実施した。

また、フレイル予防の一つとして、歯科医師によるオーラルフレイルをテーマとした講演会により意識向上を図るとともに、「歯の健口（けんこう）相談」では、個々に応じた相談・指導を実施した。

特定健診結果で生活習慣病重症化リスクの高い方のうち、未受療者に対する「受療行動促進モデル」に基づく保健指導により、健診の意義と重症化予防に関する意識変容を促した。

取手市食生活改善推進協議会では、コロナ禍による活動の制限があったが、4か所の子育て支援センター、夢とりで及び糖尿病学習会でのレシピ配布を実施した。市の離乳食教室の試食づくりや骨粗しょう症検診での資料提供などを実施し、市民の食に関する健康増進意識を高めるための普及啓発活動ができた。

事業名	令和4年度					令和3年度				
	回数	実	延	人数	延	回数	実	延	人数	延
集団健康教育	27回	実	延	605人	延	25回	実	延	769人	延
個別健康教育	4回	実	延	24人	延	4回	実	延	36人	延
健康相談	17回	実	延	206人	延	11回	実	延	148人	延
歯の健口相談	4回	実	延	12人	延	3回	実	延	13人	延
食生活改善 推進員養成講座		実	延		延	5回	実	延	5人	延
生活習慣病 重症化予防事業	対象者数：96人 うち受療者数：30人					対象者数：146人 うち受療者数：27人				

#### ○ 効果

生涯にわたる健康づくり事業により、自らの健康は自ら守るという市民の自覚を促し、健康に関する正しい知識を広めることができた。また、健診結果に基づく個別・集団教育により、結果の改善を図ることができた。重症化リスクの高い方に対し、生活習慣病予防のための保健指導を実施し、早期に介入することで必要な医療へとつなぐことができた。

[担当：保健センター] P.249

2401 取手北相馬休日夜間緊急診療所運営に要する経費 42,252,832 円 (39,633,227 円)

[その他 12,268,312 円 一財 29,984,520 円]

\* 特財内訳

[負担金：取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金 12,268,312 円]

○ 目的

日曜日や祝日、年末年始における日中及び夜間、並びに土曜日の夜間を含めた初期救急医療体制の構築を図る。

○ 内容

取手北相馬休日夜間緊急診療所の運営を取手市医師会に委託し、休日及び夜間の診療業務を行った。3市1町（取手市・守谷市・つくばみらい市・利根町）からの負担金により委託料の交付を行った。

《取扱患者数》

市町村名	令和4年度	令和3年度	比較
取手市	441人	464人	△23人
守谷市	146人	148人	△2人
つくばみらい市	58人	67人	△9人
利根町	19人	17人	2人
合計	664人	696人	△32人

○ 効果

休日や夜間の初期救急患者の診療が確保され、速やかな診療の機会を市民に提供することができた。

[担当：保健センター] P.251

2501 常総地域病院群輪番制病院運営費補助金 32,747,823 円 (32,884,873 円)

[その他 20,157,181 円 一財 12,590,642 円]

\* 特財内訳

[負担金：常総地域病院群輪番制病院運営費負担金 20,157,181 円]

○ 目的

日曜日や祝日及び夜間(全日)の第二次救急医療体制として、重症患者(手術・入院を要する患者)の医療の確保を図り、また、小児救急医療輪番制により、地域の小児救急医療の確保を図る。

○ 内容

常総広域内の8病院(宗仁会病院・JAとりで総合医療センター・取手医師会病院・東取手病院・総合守谷第一病院・守谷慶友病院・きぬ医師会病院・水海道さくら病院)が共同連携し、輪番方式で円滑に進めるために、4市1町(取手市・常総市・守谷市・つくばみらい市・利根町)が補助金を拠出して救急医療業務を実施した。

また、小児救急医療についても、2病院(JAとりで総合医療センター・総合守谷第一病院)により小児救急医療輪番制を実施した。

《取扱患者数》

市町村名	令和4年度		令和3年度	
	病院群輪番制	小児救急医療輪番制	病院群輪番制	小児救急医療輪番制
取手市	877人	1,233人	745人	850人
常総市	209人	155人	254人	128人
守谷市	332人	769人	376人	632人
つくばみらい市	192人	374人	231人	265人
利根町	72人	90人	73人	65人
合計	1,682人	2,621人	1,679人	1,940人

○ 効果

病院群輪番制での対応により、重症患者の早期治療に加え、小児救急医療輪番制による小児救急患者の医療を確保することができた。

【担当：保健センター】 P.251

4001 公的病院等運営費補助金 122,162,000円（120,964,000円）

〔一財 122,162,000円〕

○ 目的

公的病院に対し、運営費を補助することにより、救急医療の確保及び地域医療の充実を図る。

○ 内容

法人税法に規定する公益法人等のうち総務大臣が定めるものが開設する病院に対し特別交付税に関する省令により算定した額を基準として、補助金を交付した。

- ・ JA とりで総合医療センター 91,769,000円
- ・ 取手北相馬保健医療センター医師会病院 30,393,000円

○ 効果

救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることができた。

1 保健衛生費 2 予防費

【担当：保健センター】 P.251

2001 予防接種に要する経費 215,250,655円（199,830,473円）

〔国・県 1,952,000円 その他 10,660,000円 一財 202,638,655円〕

\* 特財内訳

〔国補：緊急風しん抗体検査等事業費補助金 1,952,000円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 10,660,000円〕

○ 目的

各種感染症の発生及びまん延を防止し、市民(国民)の免疫水準を維持するために、予防接種の接種機会を安定的に確保する。

○ 内容

各種予防接種の内容等は次のとおりである。

(単位：回)

区 分		令和4年度		令和3年度		
		接 種 数	助成内訳	接 種 数	助成内訳	
定期 接 種	ロタウイルス	1,021	全額助成	1,012	全額助成	
	ヒブ	1,971		2,071		
	小児肺炎球菌	1,979		2,074		
	B型肝炎	1,454		1,510		
	BCG	496		506		
	不活化ポリオ	0		0		
	日本脳炎	2,793		1,836		
	3種混合	0		0		
	4種混合	1,995		2,068		
	麻しん風しん混合	1,172		1,188		
	麻しん	0		0		
	風しん	0		0		
	HPV（子宮頸がん予防）	1,087		337		
	2種混合	561		601		
	水痘	970		1,031		
	高齢者（季節性）インフルエンザ	18,940		17,535		一部助成
	高齢者肺炎球菌	528		505		
風しん 追加的対策	抗体検査	395	全額助成	866	全額助成	
	麻しん風しん混合	70		171		
	風しん	0		0		
任意 接 種	おたふくかぜ	525	一部助成	474	一部助成	
	小児インフルエンザ	6,401		6,518		
	高齢者肺炎球菌	63		46		

\* 要注意者紹介制度（再掲）

(単位：回)

ロタウイルス	ヒブ	小児肺炎球菌	B型肝炎	BCG	4種混合	計
2	6	6	5	2	6	27

○ 効果

予防接種の実施により、感染症の発生及び流行まん延の防止を図ることができた。

[担当：保健センター] P.253

2002 新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費

567,704,391円（1,066,971,300円）

[国・県 565,718,922 円 その他 1,985,469 円]

＊ 特財内訳

[国負：新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 332,871,472 円]

[国負：新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金 71,450 円]

[国補：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 225,477,000 円]

[県補：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）7,299,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 61,855 円]

[諸収入：他市町村コロナワクチン接種費等 1,923,614 円]

○ 目的

予防接種法第 30 条の規定により、第一号法定受託事務とされている新型コロナウイルスワクチンに係る特例的な臨時接種を安全かつ円滑に実施し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止と重症化予防を目的とする。

○ 内容

生後 6 か月から 4 歳児対象の初回接種（1・2・3 回）、5 歳以上を対象とする初回接種（1・2 回）、5 歳以上を対象とする追加接種を個別接種及び集団（16 歳以上）・巡回接種にて実施した。予防接種の実施にあたり、医療機関等との委託契約・接種費用の支払・ワクチン配送、医療機関以外の接種会場の確保等、市民への接種勧奨・情報提供・相談受付等、国の処理基準に基づく役割を担った。

また、海外・国内で使用できる新型コロナウイルスワクチン接種証明書を交付した。

歳出内訳（令和 3 年度は令和 2 年度からの繰越額を含む）

（単位：円）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
事務費 （需用費、役務費、備品購入費、人件費等）	55,767,321	103,665,015
報償費	3,426,821	18,596,116
委託料	481,489,799	898,035,749
負担金、補助及び交付金	27,020,450	46,674,420
合 計	567,704,391	1,066,971,300

■ ワクチン接種者数

（単位：人）

年齢区分	対象者数	ワクチン接種回数									
		1 回目		2 回目		3 回目		4 回目		5 回目	
		R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3
6 か月～4 歳	2,665	133	/	122	/	71	/	/	/	/	/
5～11 歳	5,101	1,088	352	1,447	0	645	/	/	/	/	/
12～64 歳	61,175	427	52,058	555	51,627	20,954	21,454	24,686	/	5,028	/
65 歳以上	36,816	101	34,576	120	34,487	1,552	32,062	31,889	/	26,957	/
合 計	105,757	1,749	86,986	2,244	86,114	23,222	53,516	56,575	/	31,985	/

※対象者数：令和 5 年 1 月 1 日現在住民基本台帳人口より

※接種者数：令和 5 年 3 月 31 日時点 VRS より

■ ワクチン接種率

(単位：%)

年齢区分	ワクチン接種回数									
	1回目		2回目		3回目		4回目		5回目	
	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3
6か月～4歳	4.99		4.58		2.66					
5～11歳	21.33	6.78	28.37	0	12.64					
12～64歳	0.70	85.51	0.91	84.80	34.25	35.24	40.35		8.22	
65歳以上	0.27	93.77	0.33	93.53	4.22	86.95	86.62		73.22	
合計	1.65	84.50	2.12	83.65	21.96	51.99	53.50		30.24	

※接種率＝接種者数／対象者数。ただし、令和3年度の各接種率については、令和3年度における対象者数を用いて算出した。

■ 集団接種の状況

会場：3か所（取手ウェルネスプラザ、藤代庁舎、藤代公民館）

実施期間：延115日間（令和4年4月～令和5年1月）

■ 個別接種の状況

会場：委託医療機関（31か所）

ディープフリーザー配置：医療機関等（6か所）

■ 新型コロナワクチン接種証明書発行数

	発送件数
国内用	78件
海外用	1,194件

○ 効果

初回接種（1回目・2回目）については、令和4年度末時点において、高齢者（65歳以上）で34,605人、12歳から64歳で52,180人が完了した。令和4年秋開始のオミクロン株対応2価ワクチンについては、3回目から5回目の接種者のうち54,317人が接種し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び重症化予防に寄与した。

[担当：保健センター] P.257

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 4,492,141円（4,497,727円）

[国・県 2,516,000円 一財 1,976,141円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,516,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症陽性者等の支援及び感染症拡大防止を図る。

○ 内容

令和3年度に引き続き、各公共施設等に手指消毒液を配布するために消毒液を購入した。

また、感染症の陽性者が自宅療養となった場合に、経過観察期間中に外出できなくなるため、食料品等の確保が困難となる陽性者本人や濃厚接触者に対し、申請に基づき食料品等を支給した。

年度	月	陽性者	支援世帯 件数	支援者数		
				陽性者	濃厚接触者	合計
令和4年度	4月	1,069人	150件	207人	255人	462人
	5月	360人	63件	79人	110人	189人
	6月	187人	29件	34人	43人	77人
	7月	428人	83件	99人	107人	206人
令和3年度	1月	401人	50件	64人	91人	155人
	2月	1,577人	115件	160人	157人	317人
	3月	1,926人	228件	320人	400人	720人

○ 効果

申請のあった陽性者等に対し、迅速な支援を行うとともに、各公共施設等においては、通年で手指消毒用アルコールを配備することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。

1 保健衛生費 3 母子衛生費

[担当：保健センター] P.257

0501 母子衛生事務に関する経費 6,489,937円 (6,952,846円)

[国・県 5,770,000円 その他 14,063円 一財 705,874円]

\* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 4,507,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 1,263,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 14,063円]

○ 目的

子育て世代包括支援センターとして、妊娠期から子育て期にわたり、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦・乳幼児等に対して保健師等の専門職が切れ目のない総合的な相談支援を実施する。

○ 内容

妊娠期から子育て期にわたり、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、母子保健や育児に関する相談に応じ、必要な情報・サービスの提供を行った。

妊娠届出時においては、全ての妊婦の状況を把握するとともに、継続的な支援が必要な方に対して、保健師等が支援プランを作成し、関係機関との連携を図りながら、必要な支援につなげた。

要支援者 (延人数)	妊婦	産婦	保護者	乳幼児	健診未受診
訪問	8	76	12	101	28
電話	127	276	110	351	
面談	22	49	28	86	
ケース会議	6	14	8	23	

妊娠届出時面談数：106

支援プラン作成者数：16

○ 効果

要支援妊産婦、育児支援の必要な家庭、乳幼児健診未受診者の訪問等を実施することで、妊娠期から子育て期において、それぞれの段階に応じた支援を実施することができた。

[担当：保健センター] P.259

20 乳幼児健診に要する経費 16,858,347 円 (14,644,070 円)

[国・県 4,647,000 円 その他 19,487 円 一財 12,191,860 円]

\* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 2,069,000 円]

[国補：母子保健対策強化事業費補助金 1,301,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 1,277,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 19,487 円]

○ 目的

家庭訪問や乳幼児健診により、生後早期からの子育て環境や、児の発育状況、母親の心身の健康状態を確認し、保護者との信頼関係を築きながら、疾病などの早期発見及び早期対応を図る。

○ 内容

(1) 乳幼児健康診査・育児相談

乳幼児健診では身体計測、育児相談、内科健診のほか、月齢により歯科健診を行った。

また、歯科衛生士や心理発達相談員、視能訓練士などの専門職を配置し、身体及び精神の発育・発達の確認や、個別の様子に合わせた育児指導を実施した。

3歳5か月児健康診査においては、眼の発達・疾病及び異常の有無を確認するため、視能訓練士による視力検査と併用して、令和4年12月より屈折検査機器を導入し、全ての受診者に屈折検査を実施して、弱視等の早期発見の強化を図った。

育児相談では、未就学児を対象に身体測定、栄養相談、保健指導等を実施し、1歳7か月～3歳4か月児を対象にあそびの教室・ミニ講座を実施した。

また、各地域子育て支援センターにて妊婦・乳幼児を対象とした出張育児相談を実施した。

区分	令和4年度		令和3年度	
	相談・ 受診者 数	要精密検査者	相談・ 受診者 数	要精密検査者
4か月児	500人	58人〈延60人〉 延内訳 内科：21人 整形外科：39人	506人	53人〈延55人〉 延内訳 内科：17人 整形外科：38人
1歳 6か月児	547人	23人〈延24人〉 延内訳 内科：24人	573人	12人〈延12人〉 延内訳 内科：12人



3歳 5か月児	655人	60人〈延60人〉 延内訳 内科：6人 精神：0人 眼科：54人	641人	75人〈延76人〉 延内訳 内科：12人 精神：1人 眼科：63人
屈折検査	216人	17人〈延17人〉	—	—
育児相談	301人	—	167人	—
継続相談	175人	—	215人	—

(2) 家庭訪問

保健師が行う「低体重児訪問」・「新生児訪問」、保育士が行う「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を合わせた乳児全戸家庭訪問事業を実施した。

区分	令和4年度			令和3年度		
	対象 (人)	訪問数 (人)	訪問率 (%)	対象 (人)	訪問数 (人)	訪問率 (%)
第1子	241	224	92.9	242	217	89.7
第2子ほか	268	262	97.8	302	269	89.1
(再掲) 低体重児	37	36	97.3	48	42	87.5
合計	509	486	95.5	544	486	89.3

○ 効果

健診では、疾病の早期発見、早期治療、個々に応じた個別相談、情報提供等の適切な対応により、乳幼児の健全な発育が図れた。

また、保護者の育児不安の軽減により、乳幼児の健全な発育支援につなげることができた。

3歳5か月児健康診査で屈折検査を導入したことで眼の屈折や眼位等に関する、より正確な検査結果を得て、必要な場合には視能訓練士につなげることができた。

家庭訪問では、出生後、不安の強い時期に訪問し、必要に応じて他機関と連携することで、適時、育児不安等に対する支援を行うことができた。

〔担当：保健センター〕 P.261

21 母子保健に要する経費 67,790,411円(70,024,072円)

〔国・県 5,081,876円 その他 3,110,430円 一財 59,598,105円〕

\* 特財内訳

〔国負：未熟児養育医療負担金 1,024,261円〕

〔国補：産後ケア事業補助金 942,000円〕

〔国補：産婦健康診査補助金 2,274,000円〕

〔県負：未熟児養育医療負担金 731,615円〕

[県補：地域少子化対策重点推進交付金 110,000 円]  
 [負担金：未熟児養育医療保護者負担金 544,030 円]  
 [繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,500,000 円]  
 [諸収入：講座参加個人負担金 66,400 円]

○ 目的

出産前後の母子の健康管理、児の健全な成長発達及び保護者への教育、育児不安等の軽減を図る。

○ 内容

(1) プレママ教室・プレパパ教室

妊婦又はその配偶者を対象に、出産準備や出産後の育児（沐浴実習、オムツ交換、抱っここの仕方等）に関する教室を実施した。

教室名	対象	回数	参加人数
プレママ教室	妊娠中期の妊婦	12	実数 78 人 延 196 人
プレパパ教室	妊婦とその配偶者	5	妊婦 101 人 配偶者 102 人

(2) 妊産婦及び乳児健康診査・新生児聴覚検査

妊婦健康診査は 14 回の健康診査受診票、産婦健康診査は 2 回の健康診査受診票を発行して、定期的な健診受診の勧奨及び妊産婦の経済的負担の軽減に努めた。

乳児健康診査は 2 回の健康診査受診票を発行して、医療機関健診としての定期的な健診受診を勧奨した。

聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査の受診票を発行し、初回検査及び再検査が必要な場合には、確認検査の受診を勧奨した。

区分		令和 4 年度		令和 3 年度	
		発行数(枚)	受診者(人)	発行数(枚)	受診者(人)
妊婦	1 回目	527	513	530	502
	2 回目	532	480	534	467
	3 回目	538	507	538	473
	4 回目	544	491	541	471
	5 回目	550	472	545	458
	6 回目	556	485	547	462
	7 回目	562	452	550	458
	8 回目	569	485	554	490
	9 回目	569	476	556	463
	10 回目	573	431	561	418
	11 回目	572	470	562	478
	12 回目	575	431	565	439
	13 回目	574	311	565	343
	14 回目	575	185	564	180
産婦	1 回目	523	435	528	420
	2 回目	525	488	531	502

新生児聴覚検査	初回検査	589	440	573	432
	確認検査		5		2
乳児	前期	531	376	576	450
	後期	546	403	595	474

### (3) 産後ケア事業

体調がすぐれない・育児不安が強い・身近な方からの援助を受けられない等の理由で支援を必要としている出産後1年未満の母親に対し、医療機関のデイサービス（通所）やショートステイ（宿泊）の利用を促進することで、安心して子育てができるよう支援した。

	利用人数	ショートステイ	デイサービス
実人数	19	15	4
延回数	43	36	7

### (4) 母子健康教育

第1子の乳児（2～5か月児）と母親を対象に、母の仲間づくり、育児知識の学習の場としてBP1プログラム（親子の絆づくりプログラム）を実施している。

1歳児を対象とした歯みがき教室は、乳幼児期の歯科衛生の意識向上に向け、歯科衛生士等による個別の相談・指導を実施した。

前期（5～8か月児前後）・後期（9～11か月児前後）に対象者を分け、集団や個別で離乳食教室を実施した。新型コロナウイルス感染症予防対策のため、5月後期の教室は中止とし電話で栄養相談を実施した。

市内高校生（男女）を対象に、産婦人科医師と大学准教授によるレッツトライ高校生講座を実施し、男女の身体や心のこと、将来の妊娠・出産のこと、予防できる病気や感染症について考える機会を設けた。

事業名	対象	回数	参加人数
BP1プログラム	第1子の乳児（2～5か月児）と母親	24（4回×6クール）	実83 延293
歯みがき教室	1歳児	6	69
離乳食教室	前期（5～8か月児前後）	12	112
	後期（9～11か月児前後）	11	43
レッツトライ高校生講座	市内男女高校生	4	601
フォローアップ（親子）教室	育児に不安のある親 発達に心配のある幼児	20	実34 延148

### (5) 未熟児養育医療費助成事業

医師が養育医療の必要を認めた乳児に対し、速やかに適切な処置を講ずる目的で、指定医療機関において必要な医療費の給付を行った。

対象者	助成数	延入院日数
心身の発育が未熟なままで出生した乳児（体重2,000g未満）	4人 （双胎0組）	313

### (6) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対し、1回の治療につき上限50,000

円の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。

対 象 者	治療法	申請者
市内在住の特定不妊治療の必要のある夫婦 (茨城県不妊治療助成実施要項に準ずる)	体外受精 顕微授精	実 62 人、延 79 人 (1 回目 26 人、2 回目 19 人、 3 回目 14 人、4 回目 6 人、 5 回目 7 人、6 回目 7 人)

○ 効果

妊娠から産後、乳幼児の発育発達の各段階において、健やかな乳幼児の成長及び親の育児不安の解消に資するため、個々に応じた具体的な指導及び育児支援ができた。

**[担当：健康づくり推進課] P. 265**

**2301 妊産婦・子育て女性の健康づくり事業に要する経費 5,151,206 円**

[国・県 5,094,000 円 その他 39,000 円 一財 18,206 円]

\* 特財内訳

[国補：地方スポーツ振興費補助金 5,094,000 円]

[諸収入：妊産婦・子育て女性の健康づくり事業個人負担金 39,000 円]

○ 目的

妊産婦及び乳幼児を養育する母親を対象とした健康教室（オンサイト・オンライン）を開催することにより、メンタルヘルスの低下や不定愁訴・体力低下等の健康課題解決を図る。

○ 内容

延べ参加人数 オンサイト 171 名、オンライン 367 名

- ・ 報償費 44,100 円  
妊産婦・子育て女性の健康づくり推進事業推進委員謝礼。
- ・ 需用費 423,500 円  
教室案内チラシ・ポスター印刷。
- ・ 役務費 305,606 円  
事業対象者への事業案内文送付に係る通信運搬費。
- ・ 委託料 4,378,000 円  
運動教室運営委託 3,967,700 円  
電算機情報処理業務委託 410,300 円

○ 効果

妊産婦や乳幼児の母親を対象に参加しやすいコミュニティの機会を提供し、体力及びメンタルヘルスの向上を図った。

**[担当：保健センター] P. 265**

**2401 出産・子育て応援相談に要する経費 57,353,417 円**

[国・県 47,612,000 円 一財 9,741,417 円]

\* 特財内訳

[国補：出産・子育て応援給付金交付金 38,167,000 円]

[県補：出産・子育て応援給付金交付金 9,445,000 円]

○ 目的

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体的に実施するため出産・子育て応援給付金を支給する。

○ 内容

国の「出産・子育て応援交付金」の創設に伴い、取手市は令和5年3月1日に事業を開始し、令和5年度も継続して実施している。

伴走型相談支援として、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関と情報共有しながら、出産・育児等の見通しを立てるための面談や、その後の情報発信・相談を継続的に実施し、個々に応じた必要な支援につなげている。

出産・子育て応援給付金の支給対象者は、令和4年4月1日以降に妊娠届出をした妊婦又は出生児の母（又は養育者）で、申請時に本市の住民基本台帳に登録された者とする。

出産応援給付金は、妊婦1人につき5万円、子育て応援給付金は、出生児1人につき5万円を支給した。

<伴走型支援>

		対象	対面による面談
遡及者	妊婦（人）	338	5
	出産後（人）	466	6
妊娠届出（人）		46	22
妊娠8か月（人）		38	0
乳児家庭訪問（人）		41	1
転入	妊婦（人）	3	3
	出産後（人）	5	5
合 計		937	42

※遡及者と妊娠8か月は、対象者全員へアンケートを送付し、希望者のみ面談実施

※乳児家庭訪問は令和5年度も継続して実施

<経済的支援>

		対象	給付
妊婦（人）	遡及者	338	282
	R5.3月妊娠届出	46	22
	R5.3月転入	3	3
出産後（人）	遡及者	466	400
	R5.3月出生	41	1
	R5.3月転入	1	1
合 計		895	709

○ 効果

妊娠期から子育て期の対象者に対して経済的支援を実施するとともに、個々のニーズに即した伴走型支援を実施することで必要な支援につなぐことができた。

## 1 保健衛生費 4 生活習慣病対策費

[担当：保健センター] P.267

### 20 生活習慣病対策検診に要する経費 40,268,497円(38,369,345円)

[国・県 2,157,236円 その他 140,500円 一財 37,970,761円]

\* 特財内訳

[国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 945,000円]

[県補：健康増進事業費補助金 1,158,236円]

[県補：がん予防・検診促進事業費補助金 54,000円]

[諸収入：喀痰検査費用自己負担金 28,500円]

[諸収入：大腸がん検診費用自己負担金 112,000円]

#### ○ 目的

検診により、自己の健康状態を知り、生活習慣を見直すきっかけとすることにより、健康の保持・増進を図る。

#### ○ 内容

ヘルスアップ健診や各種がん検診等により、疾病の予防と早期発見を図った。

国の施策である「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」の対象者（乳がん検診：41歳、子宮がん検診：21歳）と市独自の施策による対象者（大腸がん検診：41歳）に対して「がん検診無料クーポン券」や「がん検診手帳」を配布し、がん予防に関する知識の普及とともに、検診の重要性についての意識向上に努めた。

集団検診では、子宮がん・乳がん検診の同日実施や土日開催、託児付きの検診日を設け、受診しやすい環境を整えた。また、集団検診会場では、お風呂ポスター（自己チェック法）やパンフレットを配布するとともに、乳房触診モデルを使った体験型の実習やDVDで、乳がんに関する知識普及に努めた。

さらに、集団検診と併せて医療機関においてもレディースデイ健診を行っており、ヘルスアップ健診、子宮がん・乳がん検診が同時に受けられることにより、子育て世代である20～30歳代の女性が受診しやすい環境を整えている。

未受診者対策としては、過去7年間のうち乳がん・子宮がん・大腸がん検診を受診していない約2,000人（取手市国保加入者）を対象に受診勧奨用はがきを送付した。

また、肝炎ウイルス検診では、国の肝炎総合対策の推進として、健康増進事業により41歳の方に対して「肝炎ウイルス検診無料クーポン券」を配布し、疾病の早期発見に努めた。

そのほか、健康増進法による歯周疾患検診を実施し、歯科保健の充実を図った。

《胃がん検診・大腸がん検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/6	相馬南公民館	胃がん	胃がん
6/7	山王公民館	R 4： 1,121人	R 4： 86人
6/8	桜が丘自治会館	R 3： 1,179人	R 3： 120人
6/9	六郷公民館		
6/10	久賀公民館	大腸がん	大腸がん
7/13～16	藤代公民館	(一般)	(一般)
11/14～17		R 4： 4,376人	R 4： 321人
6/17、10/31	あけぼの	R 3： 4,480人	R 3： 347人

6/27~29	井野公民館	(無料クーポン)	(無料クーポン)
6/30	かたらいの郷	R 4 : 154 人	R 4 : 8 人
7/1	寺原公民館	R 3 : 196 人	R 3 : 10 人
7/4~6 11/7~10	福祉交流センター		
7/7、8、11、 10/24~26	取手ウェルネスプラザ		
7/12~14、 11/1、2、4	戸頭公民館		

《肺がん検診・喀痰検査・前立腺がん検診・肝炎検査・ヘルスアップ健診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/30、7/1	あけぼの	肺がん検診	
7/2、3	障害者福祉センター ふじしろ	R 4 : 8,754 人 R 3 : 9,437 人	
7/5~8	井野公民館		
7/12~15 10/12~14	福祉交流センター	喀痰検査 R 4 : 124 人 R 3 : 140 人	肺がん検診 R 4 : 92 人 R 3 : 107 人
7/19~22 11/2~4	取手ウェルネスプラザ		
7/26、27 11/8~11	藤代公民館	前立腺がん検診 R 4 : 2,433 人 R 3 : 2,467 人	喀痰検査 R 4 : 0 人 R 3 : 0 人
10/3	小堀集会所		
10/4	小文間公民館		
10/5	高須公民館	肝炎検査 (一般)	前立腺がん検診 R 4 : 289 人 R 3 : 315 人
10/6、7	久賀公民館	R 4 : 516 人 R 3 : 437 人	
10/11	山王公民館		
10/17~21	戸頭公民館	(無料クーポン)	肝炎検査
10/24	永山公民館	R 4 : 71 人	(HCV 抗体陽性)
10/25	市民会館	R 3 : 128 人	R 4 : 1 人 R 3 : 1 人
10/26~28	白山公民館		
10/31	桜が丘自治会館		
11/1	六郷公民館	ヘルスアップ 健診 R 4 : 742 人	(HBs 抗原陽性) R 4 : 3 人 R 3 : 0 人
11/14、15	相馬南公民館	(再掲:レディースデー 健診 485 人)	
(レディースデー健診) 11/16~18、28~30 12/8、9	取手ウェルネスプラザ	R 3 : 662 人 (再掲:レディースデー 健診 429 人)	

《子宮がん検診》

	実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
集 団	7/14~17	取手ウェルネスプラザ	一般	一般
	8/17~19		R 4 : 1,074 人	R 4 : 14 人
	(レディースデー健診)		(再掲:レディースデー 健診 233 人)	R 3 : 21 人
	11/16~18、28~30 12/8、9		R 3 : 1,119 人	

	7/19~22	藤代公民館	(再掲:レディステイ 健診 195 人)	無料クーポン R 4: 2 人 (再掲:レディステイ 健診 1 人) R 3: 4 人 (再掲:レディステイ 健診 3 人)	無料クーポン R 4: 0 人 R 3: 0 人
	7/27	井野公民館			
	7/28、29	戸頭公民館			
	8/1~4	福祉交流センター			
医療 機 関	4/1~3/31	県医師会登録医療機関	一般 R 4: 1,601 人 (再掲:レディステイ 健診 220 人) R 3: 1,515 人 (再掲:レディステイ 健診 204 人)	一般 R 4: 44 人 R 3: 51 人	
			無料クーポン R 4: 12 人 (再掲:レディステイ 健診 3 人) R 3: 13 人 (再掲:レディステイ 健診 2 人)	無料クーポン R 4: 1 人 R 3: 1 人	
総 数			一般 R 4: 2,675 人 R 3: 2,634 人	一般 R 4: 58 人 R 3: 72 人	
			無料クーポン R 4: 14 人 R 3: 17 人	無料クーポン R 4: 1 人 R 3: 1 人	

《乳がん検診》

検診名	実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
・超音波 ・マンモグラフィ 1 方向 ・マンモグラフィ 2 方向	8/1~4、26 9/9	福祉交流センター	一般 R 4: 1,394 人 (再掲:レディステイ 健診 221 人) R 3: 1,268 人 (再掲:レディステイ 健診 184 人)	一般 R 4: 106 人 R 3: 118 人
		戸頭公民館		
	集団	7/19~22 9/1、2	藤代公民館	
		7/14~17 8/17~19 9/3、5	取手ウェルネスプラザ	
		7/27 9/8	井野公民館	無料クーポン R 4: 54 人 R 3: 41 人



	(レディース 健診) 11/15~17、 25、26、29、 30 12/1	取手ウェルネスプラザ		
医療 機 関	6/1~3/31	JA とりで 総合医療センター	一般 R 4 : 1,072 人 (再掲：レディース 健診 190 人)	
		医師会病院		
		牛尾病院	R 3 : 1,212 人 (再掲：レディース 健診 174 人)	
		龍ヶ崎済生会 総合健診センター		
		守谷慶友病院	無料クーポン R 4 : 64 人 R 3 : 79 人	
	総 数		一般 R 4 : 2,466 人 R 3 : 2,480 人  無料クーポン R 4 : 118 人 R 3 : 120 人	一般 R 4 : 106 人 R 3 : 118 人  無料クーポン R 4 : 5 人 R 3 : 13 人

《歯周疾患検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/1~3/31	市内委託医療機関（歯科）	R 4 : 353 人 R 3 : 323 人	R 4 : 217 人 R 3 : 156 人

《骨粗しょう症検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
8/23	藤代公民館	R 4 : 109 人 R 3 : 152 人	R 4 : 20 人 R 3 : 29 人
8/24	福祉交流センター		
8/25	取手ウェルネスプラザ		

○ 効果

各種検診の同時検診や受診しやすい体制づくり等の工夫により、疾病の早期発見及び検診に対する意識向上に努めることができた。無料クーポン券事業やレディースデイ健診など、女性に配慮した受診しやすい環境整備や検診未受診者への個別勧奨通知により、がんの発症リスクが高い年齢層の方へのアプローチを強化することができた。

歯科では、医療機関への委託により口腔内検査と併せて歯科保健指導を実施し、8020 運動の推進を図ることができた。

[担当：保健センター] P.269

2401 精神保健事業に要する経費 546,725 円 (666,573 円)

[国・県 289,000 円 一財 257,725 円]

＊ 特財内訳

[県補：地域自殺対策強化事業費補助金 289,000 円]

○ 目的

心の悩みや病気を抱える方及びその家族等に対する相談の場を設け、適切な支援を行うとともに生活の向上を図る。また、広く市民に対し自殺予防及び精神保健福祉に関する普及啓発を図る。

○ 内容

＜こころの健康相談、訪問・相談指導＞ (延相談件数)

事業名	令和4年度		令和3年度	
こころの健康相談（精神神経科医師）	11回	32件	10回	24件
訪問相談	12件		11件	
来所相談	69件		63件	
電話相談（連絡調整を含む）	257件		287件	

＜自殺予防対策事業＞

事業名	令和4年度		令和3年度	
自殺予防対策会議	4回		2回	
自殺予防街頭キャンペーン等普及啓発	9,045部		10,210部	
こころの体温計	17,335件		15,741件	
ゲートキーパー養成講座	1回	46名	1回	42名
職員向けゲートキーパー養成講座	1回	15名	1回	12名
自殺予防対策ミニ講座	2回	9名	1回	40名
自殺対策 SNS 等相談事業における『連携自治体事業』				
1 つなぎ支援				
2 自殺対策相談窓口の案内カードの配布				

○ 効果

「こころの健康相談」や訪問・相談指導により、心の悩みや障害を抱える市民やその家族に対する個々に応じた支援を行い、精神疾患を有する市民の社会生活への適応や自立を促すことができた。市民に対して、各種相談先の情報提供やメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の案内も継続して実施し、自殺予防及び心の健康に関する正しい知識を普及啓発することができた。

令和3年度に自殺対策 SNS 等相談事業における「連携自治体事業」協定を締結（特定非営利活動法人 自殺対策支援センターライフリンク）したことで、自殺リスクを抱え支援を必要とする者が適切な支援を受けることにつながり、連携体制の充実を図ることができた。

1 保健衛生費 6 環境衛生費

[担当：環境対策課] P. 273

2101 犬猫対策に要する経費 2,219,331 円 (2,493,833 円)

[その他 2,141,200 円 一財 78,131 円]

＊ 特財内訳

[手数料：犬登録手数料 @2,000×337件=674,000円]

[手数料：犬再登録手数料 @1,000×39件=39,000円]

[手数料：注射済票交付手数料 @400×3,570件=1,428,000円]

[手数料：注射済票再交付手数料 @200×1件=200円]

○ 目的

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を図る。

○ 内容

犬の登録及び毎年一回の狂犬病予防注射が飼い主に義務付けられていることから、犬の登録の啓発及び狂犬病予防注射に努め、鑑札、注射済票交付及び手数料徴収事務を行った。

県獣医師会の協力を得て実施している狂犬病予防集合注射は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止していたが、令和4年度は市内各所において3年ぶりに実施した。

また、良好な公衆衛生の保全を目的に市道上の犬猫等の死体処理を業者に委託した。

・動物死体処理業務委託料 1,311,200円

(処理委託料：一体当たり 平日(土曜日含む) 5,500円、日祝日 7,700円)

・犬の登録件数

年度	令和4年度	令和3年度
登録件数	5,625件	5,653件

・鑑札交付件数

年度	令和4年度	令和3年度
交付件数	337件	396件

・狂犬病予防注射接種率

年度	令和4年度	令和3年度
接種率	63.5%	61.6%

・犬猫等死体処理件数

年度	犬	猫	その他※	計
令和4年度	0件	88件	138件	226件
令和3年度	1件	117件	161件	279件

※その他：タヌキ、ハクビシン、鳥(ハト、カラス)、イタチ、ヘビ、ウサギなど

○ 効果

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を果たすことができた。

[担当：環境対策課] P.275

2401 取手市外2市火葬場組合負担金 51,206,000円(38,440,000円)

[その他 14,216,393円 一財 36,989,607円]

＊ 特財内訳

[諸収入：取手市外2市火葬場組合事務費 14,216,393円]

○ 目的

取手市外2市火葬場組合により火葬場「やすらぎ苑」の管理運営及び周辺整備を行う。

○ 内容

・令和4年度やすらぎ苑火葬室・式場利用状況 ※ ( ) 内は式場 (単位: 件)

	取手市	守谷市	つくば みらい市	組織外	計	<参考> 通夜件数
令和4年度	1,356 (135)	548 (122)	541 (50)	128	2,573 (307)	46
令和3年度	1,214 (112)	518 (102)	476 (61)	167	2,375 (275)	49

・組織外128件の内訳

県内 利根町22件、つくば市4件、阿見町2件、龍ヶ崎市2件、土浦市、常総市、牛久市、稲敷市、高萩市、各1件

県外 千葉県83件、東京都4件、神奈川県4件、福島県、北海道、各1件

○ 効果

火葬場「やすらぎ苑」の適正な管理、運営により、利用者の利便性及び公衆衛生の向上が図られた。

[担当: 環境対策課] P. 275

3001 環境基本計画推進に要する経費 1,287,146円 (449,466円)

[その他 660,000円 一財 627,146円]

\* 特財内訳

[繰入金: 環境基金繰入金 30,000円]

[繰入金: ふるさと取手応援基金繰入金 630,000円]

○ 目的

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策を推進する。

○ 内容

市民の環境問題への理解を深め、自主的・自発的な環境に配慮した行動を促進することを目的に一般市民及び小学生高学年を対象とした環境講座を開催した。また、環境の保全及び創造の観点から、「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」への負担金の支出、取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会に対する補助金等の交付、ホタル放流に伴う消耗品の支出を行った。

開催日	講座名	対象	参加者
R4. 7. 28	夏休み環境教室 (地球温暖化と森林)	小学生 (高学年)	22人
R4. 11. 15	市民環境講座 (地球温暖化と海洋プラスチックごみ)	一般市民	18人

- ・報償費 市民環境講座講師謝礼 20,000円
- ・補助金 取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会補助金 326,000円
- ・負担金 コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム負担金 30,000円
- ・需用費 ホタル放流事業等 911,146円

○ 効果

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策の推進を図ることができた。

〔担当：環境対策課〕 P.275

3801 地球温暖化対策の推進に要する経費 13,666,050 円 (4,642,122 円)

〔国・県 1,200,000 円 その他 7,720,000 円 一財 4,746,050 円〕

\* 特財内訳

〔県補：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 1,200,000 円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 7,720,000 円〕

○ 目的

令和 32 (2050) 年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、地球温暖化対策を総合的・計画的に推進する。

○ 内容

(1) 地球温暖化防止対策講座

地球温暖化の現状・対策の重要性について市民の理解を深め、自主的・自発的な環境に配慮した行動を促進するために地球温暖化対策について学び、考える機会を提供した。

- ・ 報償費 (講師謝礼) 地球温暖化防止対策講座講師謝礼 330,000 円
- ・ 委託料 地球温暖化防止対策講座ライブ配信業務 95,700 円
- ・ 需用費 啓発用エコバッグ作成、周知用チラシ印刷代等 401,390 円

【講師】 気象予報士 天達 武史

【テーマ】 天気の人から見た地球温暖化

【参加者】 市民 141 名

【オンライン視聴回数】 113 回

(2) 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)

市域の地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策推進に関する法律に基づき

「取手市地球温暖化防止実行計画 (区域施策編)」を策定し、併せて同計画に気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」を組み入れた。

- ・ 委託料 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 策定 8,481,000 円
- ・ 報償費 (講師謝礼) 気候変動適応研修会講師派遣料 1,960 円

(3) 環境教育プログラム業務委託

市内の小中学生に持続可能な開発目標 (SDGs) における環境問題への理解を深めるとともに、社会の問題点やその解決策について探求する力を身につけさせるため、タブレット等の情報通信技術 (ICT) を活用した環境教育プログラムを指定校 (戸頭小学校、戸頭中学校) にて実施した。

- ・ 委託料 環境教育プログラム業務委託料 1,980,000 円

(4) 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金及び住宅用太陽光発電システム設置補助金

市域における再生可能エネルギーの普及・拡大を図るため、住宅用蓄電池設備及び住宅用太陽光発電設備を導入する市民に対し、導入に要する経費の一部を補助した。

- ・ 住宅用蓄電池設備設置補助金

負担金、補助及び交付金

自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 1,450,000 円

【補助額等】 1 基 5 万円 (30 基分を補助)

【申請・交付件数】: 申請 30 件、交付 29 件

- ・住宅用太陽光発電設備設置補助金  
負担金、補助及び交付金  
住宅用太陽光発電システム設置補助金 896,000 円  
【補助額等】1万円/kW、上限3万円  
【申請・交付件数】申請30件、交付30件

○ 効果

市民・事業者そして行政が連携することにより、地球温暖化の現状や地球温暖化対策の重要性等について、広く市民に周知・啓発を図ることができた。

## 1 保健衛生費 7 公害対策費

[担当：環境対策課] P. 277

2001 公害対策事業に要する経費 3,829,130 円 (3,797,064 円)

[その他 70,000 円 一財 3,759,130 円]

\* 特財内訳

[手数料：土砂等による土地の埋立等に係る特定事業許可申請手数料 70,000 円]

○ 目的

公害の実態を掌握し、市民の健康を守り、快適な生活環境を保全するため、水質分析調査、騒音・振動測定等の監視活動とともに、工場・事業場等に指導を行う。

○ 内容

(1) 水質汚濁防止対策

①公共用水域の水質観測

市内河川（相野谷川等）、農業用水路及び樋管において定期的に水質検査を実施し、公共用水域の水質の状況を把握した。

- ・河川水質調査委託料 511,500 円  
(年2回、市内河川9か所) (年1回、市内樋管3か所)

②古利根沼水質・底質調査

古利根の自然環境を保全するため、水質・底質の調査を我孫子市と共同で実施した。

- ・古利根沼水質調査委託料 385,000 円 (月1回)

③井戸水検査

市内の一般家庭を各地区から数か所選定して有害物質の検査を行い、井戸水の汚染状況を把握した。

- ・井戸水の有害物質調査委託料 393,690 円 (年1回、市内44か所)

④産業廃棄物対策

寺田地内産業廃棄物最終処分場周辺の環境汚染を監視するため、処分場周辺の井戸水の水質分析を行い、汚染状況のモニタリングを実施した。

- ・産業廃棄物対策調査委託料 924,000 円

(2) 騒音・振動防止対策

自動車騒音の常時監視

道路に面する建物の騒音環境基準の達成状況評価のため、市内主要幹線道路の騒音及び交通条件を調査した。

- ・自動車騒音常時監視調査業務委託料 1,320,000 円 (年1回、市内5路線)

### (3) 公害苦情処理

市民から寄せられた苦情について、関係各課及び県と連携を図り、早期解決に努めた。

公害の種類別件数

(単位：件)

種 別	典 型 7 公 害								合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	
令和4年度	24	2	0	8	0	4	0	1	39
令和3年度	14	1	0	13	0	1	0	2	31

#### ○ 効果

条例等に基づき、規制対象施設の立入検査等を実施し公害の発生を未然に防ぐことができた。公害の実態については、各観測・測定によって把握することができた。

市民からの苦情については、県とも連携を図り、発生源等に対し迅速な指導を行った結果、おおむね適切に処理することができた。

[担当：環境対策課] P. 277

2501 放射能対策に要する経費 6,363,500円 (6,340,000円)

[国・県 6,363,500円]

#### \* 特財内訳

[国補：放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 6,363,500円]

#### ○ 目的

除染実施後モニタリングを実施し、市民の放射線の影響による健康被害への不安緩和を図る。

#### ○ 内容

平成26年度に市内公共施設、除染対象区域内の放射線量調査及び除染作業が完了したが、令和4年度も継続して小中学校等の公共施設(192施設)の除染実施後モニタリングを実施した。

・除染実施後モニタリング業務委託料 6,116,000円

#### ○ 効果

除染実施後モニタリングの結果をホームページ等で公表することで、市民の安心感の醸成に寄与することができた。

## 2 清掃費 1 清掃総務費

[担当：環境対策課] P. 281

2201 合併処理浄化槽設置整備費補助事業に要する経費 11,540,000円 (7,843,000円)

[国・県 3,831,000円 一財 7,709,000円]

#### \* 特財内訳

[県補：合併処理浄化槽設置事業費補助金 3,831,000円]

#### ○ 目的

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置に要する経費及び単独処理浄化槽の撤去に要する経費について補助金を交付し、普及を図る。

○ 内容

・合併処理浄化槽設置整備費補助金及び単独処理浄化槽撤去費補助金交付実績

区分	補助基数	1基当たりの補助金額	補助総額
5人槽	14基	332,000円	4,648,000円
6～7人槽	9基	414,000円	3,726,000円
8～10人槽	0基	548,000円	0円
単独処理 浄化槽撤去	8基	90,000円	720,000円
宅内配管工事		300,000円	2,400,000円
計	23基 (単独処理浄化槽撤去・宅内配管工事の8基は23基に含まれる)		11,494,000円

※公共下水道事業認可区域（ただし、7年以上事業実施が見込まれない地域は除く）及び農業集落排水施設処理区域は補助金の対象外となる。

※単独処理浄化槽撤去費は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合に補助対象となる。

○ 効果

合併処理浄化槽は、公共下水道の終末処理場と同等の浄化性能があり、公共用水域の水質汚濁防止に大きな役割を果たすとともに、地域の生活環境の保全を図ることができた。

## 2 清掃費 2 じん芥処理費

[担当：環境対策課] P.281

2001 じん芥収集に要する経費 387,343,837円 (363,043,817円)

[その他 10,437,073円 一財 376,906,764円]

\* 特財内訳

[手数料：一般廃棄物許可申請手数料 3,500円]

[手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 5,673,321円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 21,174円]

[諸収入：資源物売却代 4,739,078円]

○ 目的

一般廃棄物（ごみ）の収集運搬を適切に実施することにより、清潔で衛生的な生活環境を確保する。

○ 内容

市内の一般世帯から排出される一般廃棄物（可燃・不燃・粗大ごみ）及び資源物（新聞紙、雑誌、段ボール、古布、あき缶、あきビン、プラスチック製容器包装、ペットボトル）の収集運搬を業者に委託して実施した。また、ごみの減量と資源化を図るため、5種16分別の徹底を推進した。



《ごみの収集量実績》家庭ごみ

(単位：トン)

種 別	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
可燃ごみ	17,102	17,584	△482	△2.7
不燃ごみ	3,338	3,468	△130	△3.7
粗大ごみ	322	346	△24	△6.9
有害ごみ (乾電池等)	29	29	0	0
ごみ小計	20,791	21,427	△636	△3.0
資源物 (缶・ビン)	858	875	△17	△1.9
資源物 (古紙・古布)	1,414	1,472	△58	△3.9
資源物 (プラ容器)	730	749	△19	△2.5
資源物 (ペットボトル)	263	254	9	3.5
生ごみ (堆肥化)	194	206	△12	△5.8
資源物小計	3,459	3,556	△97	△2.7
合 計	24,250	24,983	△733	△2.9

○ 効果

市内から発生する一般廃棄物（ごみ）を迅速かつ的確に収集運搬することにより、清潔で衛生的な生活環境を確保することができた。

【担当：環境対策課】 P.283

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 8,000,000円

[国・県 5,600,000円 一財 2,400,000円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,600,000円]

○ 目的

燃料価格及び物価の高騰に対する支援のため、じん芥・一般廃棄物収集運搬事業者に対し補助金を交付し、市民生活・社会機能の維持を図る。

○ 内容

市内のじん芥・一般廃棄物収集運搬事業者に対し、補助金を交付した。

・じん芥・一般廃棄物収集運搬事業者補助金 8,000,000円

【補助額】1,000,000円/1社

【交付件数】8件

○ 効果

補助金を交付したことで円滑な廃棄物収集を実施し、市民生活・社会機能を維持することができた。

【担当：環境対策課】 P.283

2101 ごみ処理事務に要する経費 7,119,679円 (6,895,910円)

[その他 7,119,679円]

＊ 特財内訳

[手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 7,119,679 円]

○ 目的

廃棄物（ごみ）の発生を抑制し、資源物の再利用を促進して清潔で快適な生活環境を確保する。また、常総環境センター及び構成4市で連携を図りながら、ごみ処理に関する情報の交換や将来の方向性を協議する。

○ 内容

ごみの排出抑制、再使用、再利用について、市民に理解を求めるために広報紙等により啓発し循環型社会の構築を目指した。また、粗大ごみの受付事務に会計年度任用職員を採用し迅速に対応した。

○ 効果

ごみ収集カレンダーを戸別配付し、ごみ分別の手引きを活用して市民に周知徹底を図ったことで、ごみ収集を円滑に実施することができた。

2 清掃費 3 ごみ減量推進費

[担当：環境対策課] P.285

2001 ごみ減量推進に要する経費 5,151,767 円 (6,075,122 円)

[その他 900,000 円 一財 4,251,767 円]

＊ 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 900,000 円]

○ 目的

生ごみ処理機等購入補助金及び資源物回収助成金の交付等により、ごみの減量化やリサイクルを推進するとともに、市民意識の高揚を図る。

○ 内容

生ごみ処理機等購入補助金は、1基につき、購入費の2分の1（限度額3,000円、電気式生ごみ処理機は限度額20,000円）を交付した。

《生ごみ処理機等補助金実績》

年 度	コンポスター		電気式生ごみ処理機		生ごみ容器	
	数 量	補助金額	数 量	補助金額	数 量	補助金額
令和4年度	14基	38,800円	54基	945,200円	12基	14,700円
令和3年度	21基	44,900円	74基	1,180,100円	14基	17,000円

資源回収助成金は、地区の自治会や子供会、PTA等の資源回収団体に対しては、その回収した資源物1kg当たり4円を交付した。資源回収業者に対しては、資源回収団体から回収した助成対象の資源物について1kg当たり1円の助成金を交付した。

《資源回収助成金実績》(団体)

年 度	回収団体数	回収量	助成金額
令和4年度	78	818t	3,271,023円
令和3年度	83	915t	3,660,961円

《資源回収助成金実績》（業者）

年 度	回収業者数	回収量	助成金額
令和4年度	10	665t	665,190円
令和3年度	10	795t	795,090円

○ 効果

ごみの減量化及びリサイクルに対する市民意識の高揚を図ることができた。

## 2 清掃費 5 し尿処理費

[担当：環境対策課] P.287

### 2001 し尿処理事業に要する経費 44,392,863円 (32,044,285円)

[その他 21,843,350円 一財 22,549,513円]

\* 特財内訳

[手数料：し尿処理手数料 21,837,750円]

[手数料：督促手数料 5,600円]

○ 目的

市内から排出された一般廃棄物（し尿）の収集と運搬を適正に行い、市内の生活環境を清潔に保つ。

○ 内容

業務委託により一般廃棄物（し尿）を収集し、龍ヶ崎地方衛生組合龍の郷・クリーンセンターまで運搬し、適正に処理を行った。

・汲取実施世帯数

	令和4年度	令和3年度
定額制	450世帯	493世帯
従量制	764世帯	777世帯

・し尿収集運搬委託料 36,985,608円

定 額 （一人当たり） 360円

従 量 （360当たり） 360円

・処理手数料（龍ヶ崎地方衛生組合）

18,354,380kg×0.366円/kg≒6,717,655円

○ 効果

市内から排出された一般廃棄物（し尿）を適正に処理することにより、市内の生活環境が清潔に保たれた。

[担当：環境対策課] P.287

### 2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 4,000,000円

[国・県 2,800,000円 一財 1,200,000円]

\* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,800,000円]

○ 目的

燃料価格及び物価の高騰に対する支援のため、し尿・一般廃棄物収集運搬事業者に対し補助金を交付し、市民生活・社会機能の維持を図る。

○ 内容

市内のし尿・一般廃棄物収集運搬事業者に対し、補助金を交付した。

- ・し尿・一般廃棄物収集運搬事業者補助金 4,000,000 円

【補助額】 1,000,000 円／1 社

【交付件数】 4 件

○ 効果

補助金を交付したことで円滑な廃棄物収集を実施し、市民生活・社会機能を維持することができた。

【担当：環境対策課】 P. 287

2101 龍ヶ崎地方衛生組合負担金 92,690,000 円 (96,667,000 円)

[一財 92,690,000 円]

○ 目的

市内から排出される一般廃棄物（し尿）及び浄化槽汚泥の処理を適正に行い、市内の生活環境を清潔に保つ。

○ 内容

市が業務委託によって収集する一般廃棄物（し尿）及び、市が許可した業者が収集する浄化槽汚泥を、一部事務組合の龍ヶ崎地方衛生組合が設置・運営する龍の郷・クリーンセンターに運搬し、適正に処理を行った。

	令和4年度	令和3年度
し尿投入量	1,490t	1,872t
浄化槽汚泥投入量	16,864t	16,738t

○ 効果

市内から排出される一般廃棄物（し尿）及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、市内の生活環境が清潔に保たれた。